

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証一覧表(令和6年度)

NO	交付金事業の名称	事業内容	事業始期	事業終期	事業費(千円)	内交付金(千円)	実績指標	実績値	施策効果	担当課
1	低所得世帯への価格高騰重点支援追加給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する。 R5年度住民税非課税世帯対象1世帯当たり70千円	令和5年12月8日	令和6年10月31日	23,714	23,705	支給件数	321	物価高騰による低所得世帯の経済的負担を軽減した。	福祉課
2	低所得者支援給付金支給事業・定額減税補足給付金支援事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方々の生活を維持する。 R5年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の当該支給対象者(世帯主)の世帯員である18歳以下の児童一人当たり50千円 所得税及び住民税からの定額減税について、減税しきれないと見込まれる方へ、給付金を支給(調整給付)する	令和6年6月14日	令和7年1月23日	652,668	652,578	支給件数	13,801	物価高騰の影響を受ける中、定額減税の恩恵を十分に受けられない市民に給付金を支給することで、公平な支援と家計負担の軽減を実現できた。	福祉課 総務課
3	物価高騰対応支援給付金支給事業	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 R6年度住民税均等割非課税世帯対象1世帯当たり30千円 対象世帯員である18歳以下の児童一人当たり20千円	令和7年1月7日	令和8年1月22日	240,039	240,039	支給件数	14,194	物価高騰の影響を受ける中、定額減税の恩恵を十分に受けられない市民に給付金を支給することで、公平な支援と家計負担の軽減を実現できた。	福祉課 総務課
4	中学校給食費無償化事業	物価高騰の影響を受けた中学生の保護者に対して、中学生等に係る学校給食費の無償化を図り、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 総社市立中学校の生徒で学校給食を喫食している者の保護者(1食あたり380円)	令和6年4月9日	令和7年3月24日	133,305	111,221	対象者への一律減額	100%	物価高騰による子育て世帯への経済的負担を軽減した。	教育総務課

5	小学校給食費物価高騰分 支援事業	<p>物価高騰の影響を受けた小学生の保護者に対して、小学生等に係る学校給食費の一部を市が負担することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減する。</p> <p>総社市立小学校の児童で学校給食を喫食している者の保護者。</p> <p>小学生等に掛かる学校給食費の保護者負担額のうち、値上げに伴う差額(1食あたり60円)。</p>	令和6年4月9日	令和7年3月24日	44,495	37,124	対象者へ の一律減 額	100%	物価高騰による子育て世帯への経済的負担を軽減した。	教育総務課
6	幼稚園給食費物価高騰分 支援事業	<p>物価高騰の影響を受けた幼稚園児の保護者に対して、幼稚園児等に係る給食費の一部を市が負担することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減する。</p> <p>幼稚園児等に掛かる給食費の保護者負担額のうち、値上げに伴う差額(1か月あたり500円)。</p>	令和6年4月9日	令和7年3月24日	4,567	3,811	対象者へ の一律減 額	100%	物価高騰による子育て世帯への経済的負担を軽減した。	こども夢づくり課
合計額					1,098,788	1,068,478				